

特別企画：長野県内倒産企業の負債動向調査

倒産企業の負債が少規模化、2022 年の 1 件平均は過去最小に 大型倒産の減少顕著、負債総額は 100 億円前後にとどまる見込み

はじめに

先月（2022 年 10 月）、県内では 6 件の倒産が集計された。6 件の負債はいずれも 1 億円未満で、総額は 2 億 6500 万円。前月（2022 年 9 月）も 4 件の倒産すべてが負債 1 億円未満、総額は 1 億 100 万円と今年最小を記録している。近年、倒産の発生が抑制される傾向が定着してきたが、それ以上に顕著なのが負債の小規模化である。

2009 年には負債総額が 900 億円近く、2007 年にも 600 億円を超えるなど、県内でも負債の大型化が目立つ時代があった。この両年は 1 件平均の負債が 4 億円を超えていたが、今年はその水準を大幅に下回って推移している。

帝国データバンクでは今回、県内倒産企業の負債動向について調査を行った。対象期間は倒産集計の基準を変更し、比較可能な 2006 年から 2022 年（10 月末）まで。なお、集計対象となる倒産は負債 1000 万円以上の法的整理。

調査結果（要旨）

■2022 年は 10 月末現在で総額 87 億 3900 万円

2022 年 10 月末現在、県内の倒産 57 件の負債総額は 87 億 3900 万円。業種別にみると、「サービス」34 億 900 万円、「製造」18 億 9200 万円、「卸売」11 億 6600 万円などの順。また、地区別では「東信」（35 億 6500 万円）が最も大きい。

■2022 年、年間の負債総額が初めて 100 億円前後にとどまる可能性も

倒産企業の負債が最も大きかったのは 2009 年。879 億 4200 万円と 900 億円に迫っていた。2007 年も 601 億 2500 万円と 600 億円を超えている。近年は小規模化が進み、2019 年～2021 年は 3 年連続 100 億円台。2020 年は年間の負債総額が 100 億円前後にとどまる可能性も高まってきた。2022 年の 1 件平均の負債は 1 億 5300 万円と、過去最低水準で推移している。

■ピーク時には 14 件に達した負債「10 億円以上」の倒産、2022 年は 1 件

負債総額を大きく左右する大型倒産。負債「10 億円以上」の倒産が最も多かったのは 2009 年の 14 件、2007 年、2008 年、2011 年も 10 件以上に達したが、2018 年以降は 5 件未満が続く。2022 年は 10 月末現在で 1 件。

1. 2022 年、倒産企業の負債総額は 10 月末現在で 87 億 3900 万円

今年、長野県内で集計された倒産は 10 月末現在で 57 件。集計基準変更後の最少を更新した昨年（2021 年、年間 69 件）とほぼ同水準で推移、倒産の発生は依然抑制されている。57 件の負債総額は 87 億 3900 万円。このままのペースが続くと、年間として過去最小を更新するとともに、100 億円前後にとどまる可能性も高まっている。

今年の倒産に関し、業種別・地区別発生状況は下表の通り。負債について業種別にみると、「サービス」（34 億 900 万円）、「製造」（18 億 9200 万円）、「卸売」（11 億 6600 万円）などの順で、この 3 業種が 10 億円超。一方、地区別では「東信」（35 億 6500 万円）が最も大きい。

2022年長野県内の倒産 件数・負債（業種別、10月末現在）

業 種	件数	構成比 (%)	負債 (百万円)	構成比 (%)
建 設	9	15.8	767	8.8
製 造	10	17.5	1,892	21.7
卸 売	5	8.8	1,166	13.3
小 売	11	19.3	617	7.1
運輸・通信	1	1.8	37	0.4
サービス	12	21.1	3,409	39.0
不動産	6	10.5	778	8.9
その他	3	5.3	73	0.8
合 計	57	100.0	8,739	100.0

2022年長野県内の倒産 件数・負債（地区別、10月末現在）

地 区	件数	構成比 (%)	負債 (百万円)	構成比 (%)
北 信	16	28.1	1,800	20.6
東 信	10	17.5	3,565	40.8
中 信	15	26.3	1,787	20.4
南 信	16	28.1	1,587	18.2
合 計	57	100.0	8,739	100.0

2. 2021 年までは 3 年連続 100 億円台、2022 年は過去最小更新がほぼ確実

2006 年以降における倒産企業の負債総額をみると（下表）、最も大きいのは 2009 年の 879 億 4200 万円。同年はリーマン・ショックの影響を色濃く受け、全国的に倒産が多発した年。県内でも倒産が 200 件に達し、負債は 900 億円近くに及んだ。

その後、倒産抑制に向けた支援が強化され、件数・負債とも下降線をたどっていく。2010 年・2011 年は 400 億円台。また、2018 年までは 200 億円台となることが多かったが、2019 年以降は 100 億円台が続く。2022 年は 10 月末現在で 87 億 3900 万円。断定はできないものの、12 月末までにこの間最も小さかった 2019 年（174 億 5900 万円）を大幅に下回ることが確実視される。前段で記した通り、ここ数カ月のペースが続くと、100 億円前後となる可能性も小さくない。

倒産件数の増減によって変動する負債。1 件平均負債を算出すると、2009 年には 4 億 4000 万円に達し、2007 年にも 4 億 600 万円と 4 億円を超えていたが、近年は小額化が目立ち、2 億円台で推移している。2022 年は 10 月末現在で 1 億 5300 万円と、2013 年（1 億 9400 万円）を下回る公算が強い。

長野県内の倒産 件数・負債・1 件平均負債の推移（2006 年～）

	件数	負債 (百万円)	1 件平均負債 (百万円)		件数	負債 (百万円)	1 件平均負債 (百万円)
2006 年	113	42,557	377	2015 年	93	23,298	251
2007 年	148	60,125	406	2016 年	96	19,396	202
2008 年	149	49,882	335	2017 年	98	22,216	227
2009 年	200	87,942	440	2018 年	97	27,310	282
2010 年	145	46,588	321	2019 年	77	17,459	227
2011 年	149	46,201	310	2020 年	86	17,863	208
2012 年	122	29,337	240	2021 年	69	19,516	283
2013 年	107	20,806	194	2022 年	57	8,739	153
2014 年	91	19,194	211				

※2022 年は 10 月末現在

3. 約10年前まで多発していた負債「10億円以上」の倒産が激減、今年は1件

倒産件数が最も多かった2009年には、負債「10億円以上」の大型倒産も頻発した。全倒産200件のうち、負債「10億円以上」が14件。この中には負債「50億円以上」が4件、さらに4件中2件が負債「100億円以上」（いずれも製造業）と、相次ぐ大型倒産により地域経済は動揺した。負債「10億円以上」の倒産は、2007年（11件）、2008年（12件）、2011年（10件）に10件以上、2010年（9件）も10件近くと多発が続いたが、2012年以降状況は変化していく。

2019年までは5件前後が定着し、その後は2020年が2件、2021年が3件と一層減少。2021年には、元ゴルフ場運営の野邊山観光（株）（南佐久郡南牧村）が約70億6000万円の負債を抱え破産手続き開始決定を受けたが、県内で負債「50億円以上」の倒産が発生するのは10年ぶりのことだった。

2022年、負債「10億円以上」の倒産は10月末までに1件集計されただけである。

長野県内の倒産 大型倒産の推移（2006年～）

	全倒産 件数	負債 10億円以上	構成比（%）	負債 50億円以上	負債 100億円以上		全倒産 件数	負債 10億円以上	構成比（%）	負債 50億円以上	負債 100億円以上
2006年	113	8	7.1	1	0	2015年	93	5	5.4	0	0
2007年	148	11	7.4	3	1	2016年	96	5	5.2	0	0
2008年	149	12	8.1	1	0	2017年	98	6	6.1	0	0
2009年	200	14	7.0	4	2	2018年	97	4	4.1	0	0
2010年	145	9	6.2	1	1	2019年	77	4	5.2	0	0
2011年	149	10	6.7	3	0	2020年	86	2	2.3	0	0
2012年	122	5	4.1	0	0	2021年	69	3	4.3	1	0
2013年	107	4	3.7	0	0	2022年	57	1	1.8	0	0
2014年	91	5	5.5	0	0	※2022年は10月末現在					

各年における負債最大倒産（2006年～）

	社名	所在地	事業内容	負債（百万円）	態 様
2006年	サンタ軽金属工業（株）	上田市	プリント回路製造	8,500	民事再生法
2007年	国際菅平観光（株）	上田市	ゴルフ場経営	10,148	民事再生法
2008年	大有開発（株）	駒ヶ根市	ゴルフ場経営	5,300	破 産
2009年	（株）泉精機製作所	松本市	家電製品・電設工具製造	16,833	民事再生法
2010年	蓼科観光開発（株）	立科町	娯楽施設経営	11,122	破 産
2011年	（株）横谷温泉旅館	茅野市	旅館経営	6,620	民事再生法
2012年	伊南電器（株）	駒ヶ根市	ワイヤーハーネス製造	2,774	破 産
2013年	MSKエレクトロニクス（株）	茅野市	各種ケーブル販売	1,701	破 産
2014年	永井プラスチック工業（株）	上田市	プラスチック成形	2,764	民事再生法
2015年	（株）松本日栄	松本市	パチンコホール経営	4,667	民事再生法
2016年	（有）ニューハイボーリング諏訪	諏訪市	ボウリング場経営	1,349	破 産
2017年	ダイナテック（株）	松本市	金属表面処理	3,579	破 産
2018年	特殊精砥（株）	南木曽町	ホテル経営	3,356	特別清算
2019年	（株）ロン・都	長野市	衣料品販売	3,492	民事再生法
2020年	ホテル一萬里（株）	佐久市	ホテル経営	3,520	破 産
2021年	野邊山観光（株）	南牧村	ゴルフ場預託金管理	7,060	破 産
2022年	ハートケアライフ佐久（株）	佐久市	老人福祉事業	1,897	破 産

※2022年は10月末現在

まとめ

倒産件数の減少とともに進む負債総額の小規模化。もちろん、それは件数の減少と連動するが、件数・負債がピークとなった2009年（200件・879億4200万円）と2021年（69件・195億1600万円）を比較すると、2021年は2009年比で件数が65.5%減、負債が77.8%減と、減少率は負債が件数を上回る。件数の減少に加え、負債「10億円以上」など大型倒産の減少が顕著なことも、こうした結果につながっている。

大型倒産を含めた倒産の減少は、リーマン・ショック後に施行された中小企業金融円滑化法、近時ではコロナ禍におけるゼロゼロ融資など強力な支援によってもたらされたもの。企業規模により支援に差があるわけではないものの、規模の大きな企業の場合、倒産による取引先や雇用への影響が大きいこともあり、各方面で支援に基づく経営再建、経営改善の取り組みが進められてきた。一方、私的整理スキームによる抜本的な事業再建も広がっているが、これまでその対象となるのは比較的規模の大きな企業が中心だった。また、負債の小規模化に関しては、次のような事例も散見される。支援を得て経営を維持することはできても財務の悪化は改善されず、その間事業規模自体が次第に縮小。再建が叶わず、最終的に倒産した場合、事業の縮小に比例し、負債が従前と比べ小さくなっているケースである。

倒産企業の負債については、金融債務の占める比率が上昇している点も近年の特徴。支援に依存してきた企業の場合、事業を継続するため一般取引先に対する支払いを優先し、借入金の返済を先送りしていることが少なくないため、自ずと金融債務の比率が高まっていく。倒産の減少、負債の小規模化に加え、金融債務比率の上昇も、この間の支援強化が関係している。

倒産の抑制に関しては、変化の兆しも生じている。全国では2022年度上半期、倒産が3年ぶりに増加に転じる一方、10月まで6カ月連続で前年同月から増加。物価高、新型コロナ、人手不足が三重苦となる状況が長引き、コロナ関連融資の返済も今後本格化する見通しだ。多額の負債を抱え、再建を模索しているものの、方向性を見出せていない企業は少なからず存在。11月は県内でも、既に倒産企業の負債が前月・前年同月をともに大きく上回っている。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 松本支店 担当：奥原

TEL 0263-33-2180 FAX 0263-35-7763